

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	オンライン研修を通じた訪問看護ステーションの教育支援の強化（訪問看護ステーション教育支援強化事業）				部（局）	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3251				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	訪問看護事業所等				
事業目的	身近な地域において、訪問看護ステーションの訪問看護師が実践的な研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、在宅看護体制の強化を促進するとともに、訪問看護師の定着促進・離職防止を図る。									
事業概要	教育ステーションとして県が指定した機能強化型Ⅰ又はⅡの訪問看護ステーションに対して、①教育ステーションが同行訪問する際に要する経費、②地域ごとの課題に応じたテーマ別研修や地域医療機関等と連携し、他職種合同研修を実施に要する経費を補助する（補助率1/2）。									
	<機能強化型ステーションの主な要件>									
	区分		常勤看護職員の数・割合		実績要件					
強化型Ⅰ		7人以上・6割以上		ターミナルケア件数：20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等						
強化型Ⅱ		5人以上・6割以上		ターミナルケア件数：15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等						
これまでの改善状況	-									
業務フロー	①県看護協会等と協議し、小規模訪問看護ステーションに対して実践的な研修・助言等が可能な事業者を指定 ②指定した教育ステーションから申請を受理 ③随時、希望者に対して同行訪問・研修等を実施									
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		423 千円		103 千円		15,100 千円		15,100 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	423 千円		103 千円		15,100 千円		15,100 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(423千円)		(103千円)		(15,100千円)		(15,100千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額②		15,100 千円		15,100 千円		15,100 千円		15,100 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率((①/②)×100)		2.8%		0.7%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
		840 千円		830 千円		874 千円		862 千円		
職員給与費	a	727 千円		719 千円		761 千円		751 千円		
	賞与引当金繰入額 b	58 千円		58 千円		58 千円		58 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	55 千円		53 千円		55 千円		53 千円		
総コスト(①+③)		1,263 千円		933 千円		15,974 千円		15,962 千円		

レビューシート

指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
成果指標(アウトカム指標①)	目標	72,084	72,706	73,376	74,095	76,579
	実績(見込)	70,536	※	※	※	【令和7年度】
	(単位当たりコスト)	(0千円)	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標②)	目標	-	24	29	34	40
	実績(見込)	-	24	(24)	-	【令和5年度】
	(単位当たりコスト)	--	(39千円)	(666千円)	--	
成果指標(アウトカム指標③)	目標	-	-	-	5	10
	実績(見込)	4	4	(4)	(4)	【令和7年度】
	(単位当たりコスト)	(316千円)	(233千円)	(3,994千円)	(3,991千円)	
活動指標(アウトプット指標①)	目標	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
	実績(見込)	55	14	(121)	-	【各年度】
	(単位当たりコスト)	(23千円)	(67千円)	(132千円)	--	
活動指標(アウトプット指標②)	目標	40	40	40	40	40
	実績(見込)	9	2	(8)	-	【各年度】
	(単位当たりコスト)	(140千円)	(467千円)	(1,997千円)	--	
活動指標(アウトプット指標③)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
達成率(見込)	--	--	--	--		
終期設定	(有) (令和7年度)					無
改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・指標・目標設定は適切か</li> <li>・活動実績は十分か</li> <li>・想定された成果を達成しているか など</li> </ul> <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>	<p>○令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、特に看護師の確保が重要であるため、社会背景に合致した事業である</p> <p>○新型コロナの影響もあり、事業実績としては伸び悩んでいるが、事業者からのニーズには応えられている</p> <p>○事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1:1の負担割合であり、事業者にも負担を求めながら実施しており、適正なコスト設定による支援制度となっている</p>		<p>○訪問看護ステーション数は年々増加しており、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている</p> <p>○事業所が多い主要な圏域(神戸・阪神南・中播磨)には教育ステーションを設置することができているが、その他の圏域においては未設置であり、設置に努めることが必要</p> <p>○また、新型コロナの影響や、事業周知が十分でないこと等により、教育ステーションが設置できている圏域においても、同行訪問・集合研修ともに実績が低調であるため、同行訪問等の実施促進に向けた改善が必要</p>		
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ( 未設置の圏域における教育ステーションの設置促進や、設置後の教育ステーションによる同行訪問等の実績増を図るため、オンライン活用による支援を可能とする等の運用の改善を検討 )					
外部委員会意見	・集合研修のオンライン開催は引き続き実施されたい。 ・事業所の規模を大きくすることで、機能強化型訪問看護ステーションが増え、教育ステーションも増えることで、課題解消が進むのではないかと考えられる。合併等を促す仕組みを検討してはどうか。 ・アウトカム指標を事業所の平均的な規模を大きくすることとし、段階的に規模を大きくするような施策を検討してもらいたい。					
改善結果						
・集合研修について、さらなる利用促進を図るため、オンライン開催を補助対象とすることを事業募集のチラシに明記するなど、よりわかりやすく周知 ・事業所の規模を大きくするための施策として、職員数や患者対応の件数等が要件である機能強化型訪問看護ステーションへの移行時に必要となる人件費、機器整備費を補助する在宅看護拠点整備事業を実施しており、当該事業において機能強化型訪問看護ステーション数を成果指標として設定						

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	コロナ禍における企業のメンタルヘルス対策への支援 充実(企業のメンタルヘルス等推進事業)				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	健康政策班
					連絡先	078-362-9127
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県(民間委託)
事業目的	従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業(※)」にメンタルヘルスの専門家を派遣することにより、事業所のメンタルヘルス対策の環境整備や従業員への研修、相談体制を充実させ、企業及び従業員へのメンタルヘルス支援を実施する。 ※ 従業員及び家族の健康づくりに意欲を有する兵庫県内の事業所であり、申請に基づき県が登録した企業【登録企業数：2,017社(R4.4末時点)】					
事業概要	産業カウンセラー等が「健康づくりチャレンジ企業」に訪問し、研修・相談等を行う。 ① 管理監督職向け研修 管理監督職等へのラインケア研修や社内体制づくりに係る相談、研修を実施 ② 従業員向け研修 従業員へ、メンタルヘルス対策の重要性等を意識づけるための研修を実施 ③ フォローアップ事業 事業実施済のチャレンジ企業に対し、継続課題や取組の改善状況に応じた相談、オーダーメイド型の研修を実施					
これまでの改善状況	事業開始当初(H26)：事業メニューとして「①管理監督者向け研修」のみとしてスタート 事業内容拡充(H29)：より広く企業にメンタルヘルス対策の重要性を意識づけるため「②従業員向け研修」を追加 また、過去に事業を実施した企業に対し、新たな課題への対応や効果検証を行うため「③フォローアップ事業」を追加					
業務フロー	1 企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 2 健康づくりチャレンジ企業に対して周知 3 委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、相談・研修を実施					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	30,500千円	23,693千円	30,920千円	30,920千円	
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料	30,500千円	23,693千円	30,920千円	30,920千円
		補助金・交付金				
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)法人県民税超過課税	(30,500千円)	(23,693千円)	(30,920千円)	(30,920千円)
		(起債)				
		(一般財源)				
予算額② ※精算補正前の予算を記載	51,600千円	51,600千円	30,920千円	30,920千円		
執行率((①/②)×100)	59.1%	45.9%	100.0%	100.0%		
人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円	
	職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円	
	賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円	
	退職手当引当金繰入額 c	109千円	106千円	109千円	106千円	
総コスト(①+③)	32,179千円	25,353千円	32,666千円	32,644千円		

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目標	-	-	-	3.2%以下	3.2%以下
	悩み、苦勞、ストレス、不満などがあつたときに相談できない人の割合の減少(健康づくり推進実施計画)	実績(見込)	-	-	-	(3.1)	【R4年度】
	※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握(次回R4把握)	(単位当たりコスト) 【うち事業拡大分】	-	-	-	-	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト) 【うち事業拡大分】	--	--	--	--	
指	成果指標(アウトカム指標③)	目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト) 【うち事業拡大分】	--	--	--	--	
標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	140	140	140	140	140
	産業カウンセラー等の派遣事業所数(健康づくり推進実施計画)	実績(見込)	206	142	(150)	(140)	【各年度】
	(ふるさと兵庫実現プログラム)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	(単位当たりコスト) 【うち事業拡大分】	(156千円)	(179千円)	(218千円)	(233千円)	
指	活動指標(アウトプット指標②)	目標	147.1%	101.4%	(107.1%)	(100.0%)	
		実績(見込)	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト) 【うち事業拡大分】	--	--	--	--	
標	活動指標(アウトプット指標③)	目標	--	--	--	--	
		実績(見込)	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト) 【うち事業拡大分】	--	--	--	--	
終期設定	有 ( )						無
改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・指標・目標設定は適切か</li> <li>・活動実績は十分か</li> <li>・想定された成果を達成しているか など</li> </ul>		<p>コロナ禍で、在宅勤務等新しい生活様式が浸透する中、人間関係の希薄化が進み、こころの病を抱える者が増加している。このような中、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は重要な課題であり、本事業は、それらのニーズを踏まえ実施している。</p> <p>また、研修実施にあたっては、職階(管理職向け、従業員向け等)ごとのコース設定や、個々の派遣先のニーズを事前に聞き取り研修内容に反映する等きめ細かな対応を行っている。</p>		<p>コロナ禍において、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は非常に重要な課題であり、企業等からのニーズも非常に高い。今後も、企業等のニーズを的確に踏まえ、効果的な事業推進を図っていききたい。</p> <p>当該事業の評価指標の達成状況は次のとおり。</p> <p>【アウトカム指標①】 目標(R4): 悩み等を相談できない人の割合3.2%以下→実績: 3.1% 【アウトプット指標①】 目標(R3): 派遣事業所数140→実績: 150</p>		
評	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>		<p>事業実施にあたっては、企画提案競技での審査を通して、より効果的、効率的に事業を実施できる企業を選定することにより、豊富な実績・ノウハウを持った専門職を有する団体と連携を図るとともに、効率的な事業実施に努めている。</p>				
	課題・今後の方向性						
価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	<p>説明 ( これまで企業のメンタルヘルス対策支援として、研修等を実施してきたが、派遣先からは、従業員の個別相談に対する必要性の声も多く、従来の研修事業に加えて、企業の従業員への個別相談実施に係る支援を検討 )</p>						
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタルヘルスの相談を産業カウンセラーがすべて対応するのではなく、キャリアカウンセラーにまず聞いてもらう仕組みとすることで、カウンセラー間の適切な役割分担につながるのではない。</li> <li>・複数回支援を受けた企業に対しては、企業内に相談体制が構築されるよう自走に向けた支援とすべき。そのためには、同じ企業に対する支援の回数には上限を設けるべき。</li> <li>・アウトカム指標として登録企業数等を加えるべき。また、相談体制が構築できるとされた企業数、企業側の努力で達成できる項目等も指標に追加すべき。</li> </ul>						
改善結果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業では、メンタルヘルスの専門職である産業カウンセラーが講師を担っているが、産業カウンセラーの多くはキャリアカウンセラーの資格も有しており、キャリアカウンセラーとしての相談対応等も可能であることから、引き続き運用面での活用を実施。</li> <li>・企業等の社内体制整備支援として実施している「フォローアップ事業」について、R5年度事業実施にあたっては、これまでの実績(レポート回数等)を踏まえて、支援回数に3回の上限を設定。</li> <li>・登録企業数をR5年度からアウトカム指標に設定し、また、R5年度の事業実施の際には、実施企業に対し、相談体制の構築状況等を項目とするアンケート調査を実施し、R6年度以降は、アンケート結果を集計・分析した上で、新たな指標を検討。</li> </ul>							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	働き盛り世代の認知症対策の効果的な推進(働き盛り世代の認知症予防・早期発見・対応促進事業)				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県(県医師会)	
事業目的	県内の企業等において、事業主や従事する勤労者が認知症への正しい理解を深めることにより、中年期からの健康づくりや早期受診等による認知症予防の促進や、認知機能低下等の従業員の事情に応じた労働環境整備等を促進することを目的とする。						
事業概要	医師、心理士、精神保健福祉士等で構成するサポートチームの派遣により、以下の取組を実施(県医師会への委託により実施) ①従業員やその家族を対象とする「個別相談」 ②従業員を対象とした訪問による「出前講座(事前啓発)」 ③事業主、産業保健師等、企業で職員の健康管理に携わる職員や、従業員を対象とした「働き盛り世代への認知症理解促進研修」(VRによる認知症疑似体験や講話等)						
これまでの改善状況	○令和元年度：当初実施メニューは「個別相談」(上記①)のみ。 ○令和2年度：①を希望する企業がほとんどなく、企業の管理者や従業員が認知症への関心を高めること、社内で相談しやすい環境づくりをすることが必要であるとの考えから、実施メニューを拡充(上記②、③を追加) ○令和3年度：実施メニューの内容充実、周知方法の工夫による広報の充実 ・「出前講座」(上記②)において、認知症に精通した講師(保健師または心理士)を確保 ・認知症の本人によるメッセージ動画を作成し、出前講座等にて活用 ・認知症サポーターハンドブックを作成し、出前講座で訪問した企業の従業員への配布 ・認知症サポート店・保険者団体を通じた周知 等						
業務フロー	「個別相談」「出前講座」 ①申請(企業・事業所を通じて申請)→②県医師会及び県において内容等の調整→③企業への訪問により実施(修了後、企業担当者アンケート) 「理解促進研修」 ①申請(市町)→②研修実施に向けた調整(県医師会・県によりVR研修開催に向けた調整)→③開催市町所在の企業を中心に参加者募集→④研修開催(研修後、参加者アンケート)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		1,429千円	2,461千円	7,616千円	7,545千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	1,429千円	2,302千円	7,431千円	6,642千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	159千円	185千円	903千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(3,808千円)	(3,772千円)	
		(特定)法人県民税超過課税	(1,429千円)	(2,461千円)	(3,808千円)	(3,773千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,737千円	8,319千円	7,616千円	7,545千円	
	執行率((①/②)×100)		16.4%	29.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,679千円	1,658千円	1,746千円	1,724千円	
	職員給与費 a	1,454千円	1,437千円	1,521千円	1,502千円		
	賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円		
	退職手当引当金繰入額 c	109千円	105千円	109千円	106千円		
総コスト(①+③)		3,108千円	4,119千円	9,362千円	9,269千円		

# レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	—	40.3	40.0	39.5
実績(見込)			40.4	40.3	(40.0)	(39.5)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(77千円)	(102千円)	(234千円)	(235千円)	
達成率(見込)			—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
指標	活動指標(アウトプット指標①) 健康づくりチャレンジ企業登録事業所のうち個別相談を利用した企業数	目標	5	10	20	40	120(累計)
		実績(見込)	1	5	(5)	(10)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(3,108千円)	(824千円)	(1,872千円)	(927千円)	
		達成率(見込)	20.0%	50.0%	(25.0%)	(25.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②) 健康づくりチャレンジ企業登録事業所のうち出前講座を利用した企業数	目標	—	10	20	40	120(累計)
		実績(見込)	—	1	(8)	(20)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	(4,119千円)	(1,170千円)	(463千円)	
		達成率(見込)	—	10.0%	(40.0%)	(50.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③) 認知症への理解が進んだ企業の割合	目標	90	90	90	93	95
		実績(見込)	81	92	(90)	(93)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(38千円)	(45千円)	(104千円)	(100千円)	
		達成率(見込)	90.0%	102.2%	(100.0%)	(100.0%)	
目標	終期設定	有 ( )					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	<b>○有効性(評価指標に対する実績)</b> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		○事業の視点は、企業ニーズに合致 ○活動実績はコロナの影響もあり十分とはいえない ○本事業の実施による企業内の取組改善や、従業員の行動変容等の短期的成果が確認できていない。		○事業の改善として、当初のメニュー(個別相談)に加え、認知症への正しい理解を普及啓発する事業をメニューを創設し、取組を強化した結果、認知症理解促進研修等の参加企業が増え、認知症の関心を高めるきっかけとなっている。 ※ただし、新型コロナウイルス拡大の影響を受け、実績としては大幅な伸びにはなっていない。 ○しかし、個別相談については、企業を通じて相談を行うことに躊躇する従業員がいることや、出前講座については企業ニーズに合致した講座内容になっていない場合がある等の課題があり、実績が低調である。 ○また、アウトプット指標について、本事業を活用した事業所数のカウントのみとなっており、行動変容の有無など本事業が企業に与える影響について評価できる指標にはなっていないため、評価が困難な状況にある。		
	<b>○効率性(最小のコストで最大の効果)</b> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		○出前講座での専門職の活用、VR機器を用いた、効果の大きい研修実施のために民間企業の協力を得るなど、効率化を図っている。 ○普及啓発が必要な段階であり、現行の取組においては受益者負担は考えにくい。 ○認知症サポーターハンドブックを配布する等、他事業とも組み合わせながら業務改革に取り組んでいる。				
<b>課題・今後の方向性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ( 企業に与える影響を十分に評価できていないことを踏まえ、本事業を活用した企業の追跡調査の実施や、事業実績が低調な個別相談の実施方法の改善、企業ニーズを踏まえた出前講座の内容の改善を検討 )							
外部委員 見会	・相談事業よりも普及啓発・意識改革事業にシフトしていく必要があるのではないかと。 ・県としてオンラインやオンデマンドの講座等を活用した支援を行うべき。						
<b>改善結果</b>							
・事業スキーム全体を見直し、個別相談重視から普及啓発重視に転換 ・具体的には個別相談事業を見直し、新たな取組みとして、企業訪問による意識啓発や、「認知症の正しい理解促進動画」の作成とホームページへの掲載を行うとともに、引き続き企業への出前講座等を実施							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	企業におけるがん検診受診促進のための申請事務のオンライン化 (企業におけるがん検診受診促進事業)			部(局)	保健医療部
				所管課	疾病対策課
				担当班	がん・難病対策班
				連絡先	078-362-3202
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等 がん対策推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )			実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業
事業目的	<p>兵庫県の年齢階級別の死因順位では、がんは40歳～80歳代までの第1位となっている。            がん検診受診により早期発見できれば、治せる可能性は非常に高く治療も軽くすむが、本県のがん検診受診率は全国と比較して低調である。            また、働く世代ががんに罹患すると、本人のみならず、家族や同僚といった周りの人に影響が及ぶことから、企業内でのがん検診受診啓発の取り組みを促進し、職域によるがん検診受診率の向上を図る。</p>				
事業概要	<p>大企業と比較すると、企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ないことから、健康チャレンジ企業に登録する中小企業等の従業員およびその被扶養者が受診したがん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮頸)の受診費用の自己負担相当額(各がん検診につき上限2千円まで)を助成する。</p>				
これまでの改善状況	<p>事業開始当初は、特に企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ない女性特有のがん(乳、子宮)を先行して補助対象としていたが、H30年度からは、国が受診率を目標として定める胃・肺・大腸がん検診についても、本県の受診率が全国と比較して低調であり、受診率向上を図る必要があることから、補助対象に追加。</p>				
業務フロー	<p>8月頃：募集開始、8～11月頃：交付申請書受付、12月頃：交付決定            翌3～4月頃：実績報告受付、4月頃：補助額確定</p>				

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,431千円	7,848千円	18,597千円	18,183千円	
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	4,288千円	7,848千円	17,578千円	17,303千円
		貸付金				
		その他	143千円	0千円	1,019千円	880千円
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)勤労者福祉基金繰入金	(4,431千円)	(7,848千円)	18,597千円	(18,183千円)
		(起債)				
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,469千円	35,469千円	18,597千円	18,183千円	
執行率((①/②)×100)		12.5%	22.1%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
		1,680千円	1,659千円	1,747千円	1,724千円	
職員給与費 a		1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	116千円	116千円	116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円	
総コスト(①+③)		6,111千円	9,507千円	20,344千円	19,907千円	

レビューシート

評価項目	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	※	※	※	※	50% 【令和5年度】 ※国のがん対策推進計画目標値	
	がん検診受診率 (「国民生活基礎調査」数値) (※)調査は3年に1度実施、 令和4年度受診率が 令和5年に判明予定	実績(見込)	胃: 36.8% 肺: 44.6% 大腸: 42.5% 乳: 42.1% 子宮: 39.1%	※	※	※		
		(単位当たりコスト)						
		達成率(見込)						
	成果指標(アウトカム指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
	成果指標(アウトカム指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
	指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	130	130	130	130	130 【各年度】
		補助利用企業数	実績(見込)	121	156	(190)	(200)	
(単位当たりコスト)			(51千円)	(61千円)	(107千円)	(100千円)		
達成率(見込)			93.1%	120.0%	(146.2%)	(153.8%)		
活動指標(アウトプット指標②)		目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000 【各年度】	
補助利用従業員及び被扶養者数		実績(見込)	4,263	7,170	(11,214)	(13,000)		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)		
		達成率(見込)	47.4%	79.7%	(124.6%)	(144.4%)		
活動指標(アウトプット指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
		達成率(見込)						
目標	終期設定	有 ( )					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	R3年度の補助実施企業数(見込み)は事業開始時の約17倍となり、従業員等に対し積極的にがん検診の受診を促す企業が増加し、また、実施企業内における受診者数も増加傾向にあり、受診率の向上に大きく寄与していると考ええる。		・協会けんぽの生活習慣病予防検診の利用により負担額が低く抑えられている企業が多いため、予算の執行率としては低いが、当事業の利用企業数及び受診者数は年々増加し、R3年度は目標を上回る見込み。 ・一方、がん検診受診率の直近公表値(R1)では、いずれの部位においても目標の50%に達していない状況であるため、引き続き受診の促進が必要。 ・また、企業においても、慣れない申請手続きが負担となっており、申請手続きの簡素化や効率化を図ることが必要。				
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	R3年度より、押印廃止による申請書類の郵送を不要とするなど、申請手続きや事務処理業務にかかる負担の削減を図っている。						
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	入力項目の削減や入力チェック機能等による入力誤り抑制、申請書提出に係る利便性向上等により申請者の負担軽減を図るため、申請事務のオンライン化等を検討						
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン化も含めた手続きの簡素化を図ることで、本補助制度の利用率の向上が見込めるのではないかと。</li> <li>企業側の負担をいかに減らしたかが、アウトカム指標になるのではないかと。協力してもらえる企業に、どこが負担になっているかヒアリングしてみてもどうか。</li> <li>企業側と県側の作業時間の短縮効果をアウトカム指標にすべきである。</li> </ul>							
改善結果								
<ul style="list-style-type: none"> <li>手続きの簡素化による利用率向上を図るため、申請事務のオンライン化を実施</li> <li>協力してもらえる企業を探し、企業側の負担感等についてのヒアリングを検討</li> <li>オンライン化導入前後での作業時間の短縮効果を把握する必要があるため、オンライン化導入後にアウトカム指標の設定を検討</li> </ul>								